第明治三十五種郵便物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　23
入札公告の取消　23
入札公告（建設工事）　23

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　26

資格
競争参加者の資格に関する公示　29

招請
資料提供招請に関する公表　29
意見招請に関する公示　30

随意契約
随意契約に関する公示　30

落札
落札者等の公示　32

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　アジア太平洋統計研修所ＬＡＮシステムに係る機器の借入れ等一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　契約期間　仕様書のとおり
⑸　借入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の賃貸借においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年７月８日午後４時までに、4⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　須貝　電話03―5273―1122
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月24日午後４時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記4⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　入札書等の受領期限　令和６年７月８日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月19日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室

5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The LAN System for Statistical Institute for Asia and the Pacific 1 set.
⑷　Lease period : As the specification.
⑸　Lease place : As the specification.
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualification that is “lease” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 8 July, 2024.
⑼　Contact point for the notice : SUGAI, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　インターネット通信販売におけるサービス価格及び附帯情報の取集・加工業務の請負（2025年１月分～2027年12月分）一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は、総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の調査・研究又は情報処理においてＢ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年７月５日午後４時までに、4⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　須貝　電話03―5273―1122
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月24日午後３時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記4⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　入札書等の受領期限　令和６年７月５日午後４時迄
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月26日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be Required : Collection and processing for service prices and supplementary information about Internet mail-order (from January 2025 to December 2027) 1 set.
⑷　Delivery period : As the specification.
⑸　Delivery place : As the specification.
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1 not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, 2 not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, 3 satisfy the Grade B or Grade C qualification that is “research” or “Information processing” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. 4 have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 5 July, 2024.
⑼　Contact point for the notice : SUGAI, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第159号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　連携システム更改に伴う登記情報システムの機能開発及び切替支援業務の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年７月31日
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月21日14時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月８日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月９日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
(9)　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
(2)　Classification of the services to be required: 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required: Function development and switching support service of the registration information system in renewing the cooperative systems, 1 set
(4)　Fulfillment period: 31 July, 2026
(5)　Fulfillment place: The place will be specified later.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7)　Time-limit for tender: 17:00　8 July, 2024
(8)　Contact point for the notice: OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
名古屋法務局長　加藤　　裕
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、26
(2)　購入等役務及び数量　名古屋合同庁舎第１号館入退館管理システム用機器更新等一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期間　契約締結日から令和６年12月31日まで
(5)　履行場所　仕様書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「役務の提供等」において、「A」又は「B」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460―8513 名古屋市中区三の丸２－２－１　名古屋法務局会計課施設係又は電子調達システム（担当　横山）電話052―952―8122
(2)　入札説明書の交付期限　令和６年６月19日まで（土曜日、日曜日、祝日は除く。受付時間は、９時00分から17時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までは除く。）とする。
(3)　入札説明書等の交付場所　前記(1)の場所において配布する。
(4)　入札書の受領期限　令和６年７月５日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和６年７月８日13時30分　電子調達システム及び名古屋法務局２階会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
(4)　契約書作成の要否　要
(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続における交渉の有無　無
(7)　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KATO Yu Director-General of Nagoya Legal Affairs Bureau.
(2)　Classification of the products to be procured: 71, 26
(3)　Nature and quantity of the services to be required: Renewal of the entrance and exit management system at Nagoya First Common Government Offices, 1 set
(4)　Fulfillment period: From the date of the contract through 31 December 2024.
(5)　Fulfillment place: The passage of specification.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Electronic procurement system available
⑻　Time-limit for tender: 17:00　5 July 2024
⑼　Contact point for the notice: YOKOYAMA Shuhei, Procurement Section, Finance Division, Nagoya Legal Affairs Bureau, 2―2―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi 460―8513 Japan. TEL 052―952―8122 or Electronic procurement system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
徳島地方法務局長　田中　和明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　36
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　徳島法務総合庁舎法務省型書架設置作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の購入」及び「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づく支出負担行為担当官が定める資格として、次の資格を有すること。
ア　警察当局から、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２項に規定する暴力団をいう。）が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国の発注業務等からの排除要請があり、その状態が継続している者でないこと。
イ　各省各庁から指名停止を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
ウ　本業務を適正かつ円滑に遂行できると認められる体制を有していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒770―8512 徳島県徳島市徳島町城内６―６　徳島地方法務局会計課用度係　枝元　倫子　電話088―622―4379
⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、令和６年６月24日まで入札説明書を交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月10日10時00分　徳島地方法務局３階会議室及び電子調達システム
４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和６年６月24日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格でもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuaki Tanaka, Tokushima District Legal Affairs Bureau
length
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Ministry of Justice type bookshelf installation work set in the Tokushima Ministry of Justice Integrated Building
⑷　Fulfillment period: As shown in the specification.
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Sale of products” and “Provision of service” in the Shikoku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023, and 2024. ④Meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　9 July 2024
⑻　Contact point for the notice: Michiko Edamoto, Procurement Section, Finance Division, Tokushima District Legal Affairs Bureau, 6―6 Tokushimachojounai, Tokushima-shi, Tokushima 770―8512 Japan. TEL 088―622―4379

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第103号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「サイバーセキュリティ脅威動向調査業務」にかかるソフトウェア等の調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年８月１日より令和７年７月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石
電話03―3580―3311　内線2143
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月８日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月12日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省国際情報統括官組織仕様担当者　電話03―3580―3311　内線2723
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of software, etc. related to cybersecurity threat trend research, 1 set.
⑷　Delivery period : August 1, 2024 through July 31, 2025
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A or B or C or D "sale of product" and "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 noon. July 8, 2024
⑼　Contact point for the notice : Intelligence and Analysis Service, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2723

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
林野庁長官　青山　豊久
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６～８年度次期国有林野情報管理システム設計・構築及びクラウドサービス提供業務　一式（電子入札方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「Ａ」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　下記６⑶の提出書類の提出期限の日から下記４⑹の開札の時までの間において、林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書及び仕様書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、電子調達システムで入札等を行うことができる対象案件である。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムによる。紙入札の場合は、下記４⑸に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁国有林野部経営企画課事務管理班　電話03―3502―6008
⑶　入札説明書の交付方法　上記交付場所のほか林野庁のウェブサイト、調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）において無料にて交付する。郵送又はメールによる交付を希望する場合は、上記交付場所まで電話で問い合わせること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月20日午後４時半　林野庁林政部第１会議室（本館７階ドア№本733）

⑸　入札書等の提出期限及び提出場所　令和６年５月30日午後５時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和６年５月29日午後５時とする。）

〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁林政部林政課会計経理第１班支出負担行為第１係（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月13日午後２時半　林野庁入札室（農林水産省本館７階ドア№本766）

5　再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参すること。電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

6　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和６年５月30日午後５時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第５条の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加に必要な証明書類の提出場所、提出期限ほか、詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AOYAMA Toyohisa, Director General of Forestry Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Build a system and cloud service provision to Next Generation National Forest Information Management System

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑥　meet the other qualification requirements by the tender documentation.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 30 May, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM, 29 May, 2024)

⑻　Contact point for notice : National Forest Planning Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8952 Japan. TEL 03―3502―6008

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月17日

支出負担行為担当官

北海道森林管理局長　吉村　洋

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　産業廃棄物処理業務一式（電子調達方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書及び北海道森林管理局競争契約入札心得（以下「入札心得」という。）による。

⑷　履行期限　令和７年３月12日

⑸　履行場所　檜山森林管理署管内

⑹　入札方法　落札決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている、北海道地域の競争参加有資格者であること。

⑷　「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第14条第６項の規定に基づき、次に掲げるすべての産業廃棄物を事業範囲とする産業廃棄物処分業の許可を有している者であること。ただし、共同企業体を結成する場合にあっては、次に掲げる産業廃棄物処分業の許可を構成員のいずれかの者が有し、すべての産業廃棄物を事業範囲とすることを満たしていること。

①　汚泥

②　廃プラスチック類（自動車等破砕物を除く。）

③　金属くず（自動車等破砕物を除く。）

⑸　廃棄物処理法第14条第１項の規定に基づき、上記２の⑷に掲げるすべての産業廃棄物を事業範囲とする北海道知事及びその産業廃棄物の中間処理を行う施設の所在地を管轄する都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）の産業廃棄物収集運搬業の許可を有している者であること。ただし、共同企業体を結成する場合にあっては、上記２の⑷に掲げる産業廃棄物のいずれかを事業範囲とする北海道知事又はその産業廃棄物の中間処理を行う施設の所在地を管轄する都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）の産業廃棄物収集運搬業の許可を構成員のいずれかの者が有し、すべての産業廃棄物を事業範囲とすることを満たしていること。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑻　北海道森林管理局長から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成27年10月15日付け27北経第109号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒064―8537 北海道札幌市中央区宮の森３条７丁目70番　北海道森林管理局計画保全部保全課保護係　前田　公則　電話011―622―5250

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月25日午前10時（郵便による入札書の受領期限については、令和６年７月24日午後５時上記４の⑵あて。）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月25日午前10時　北海道森林管理局４階中会議室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書及び入札心得に示す実績証明書類（契約書の写し等）、上記２の⑶の資格を証明する資格審査結果通知書（写）を令和６年７月８日午後５時までに上記４の⑵に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。また、提出された当該書類は、支出負担行為担当官において審査するものとし、審査の結果、合格した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第７条の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札心得による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIMURA Hiroshi, Director General of Hokkaido Regional Forest Office

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : A complete set of Organochlorine pesticides Management Service

⑷　Fulfillment period : 12 March, 2025

⑸　Fulfillment place : Hiyama District Forest Office's area of jurisdiction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade "A", "B", "C" or "D" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Organizations in Hokkaido area related to Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023, and 2024.

④　get the permission of industrial waste disposal service that managing the following industrial wastes in accordance with Paragraph 6 of Article 14 of "Waste Management and Public Cleansing Law".

ⓐ　Sludge

ⓑ　Waste plastics

ⓒ　Scrap metal

⑤　get the permission of industrial waste collection and transport service from the prefectual governor with the jurisdiction over the area in which the person is to conduct the service in accordance with Paragraph 1 of Article 14 of the Law

⑥　not petition for reorganization proedings in accordance with Corporate Reorganization Law, not petition for rehabilitation proceedings in accordance with Civil Rehabilitation Law.

⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑧　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contacting officer etc.

⑺　Time-limit for submission of certificates : 17 : 00　8 July, 2024

⑻　Time-limit for tender : 10 : 00　25 July, 2024 (tenders submitted by mail : 17 : 00　24 July, 2024)

⑼　This project allows the use of the electronic procurement system for bidding, etc. In addition, those who are unable to use the electronic procurement system may submit a written application to the order and submit a paper bid.

⑽　Contact point for the notice : Forest Protection and Property Management Division, Forest Planning and Management department, Hokkaido Regional Forest Office, Miyanomori 3―7―70 Chuo-ku Sapporo city Hokkaido 064―8537 Japan. TEL 011―622―5250

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月17日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　山本　　巧

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名及び数量

レーダ雨量計設備製造据付（物見山）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月19日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちＡ又はＢ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　4⑶の申請書等の提出期限までに、3⑵の入札説明書の交付方法により3⑴①から直接ダウンロード、3⑴②から直接交付又は3⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係専門調査官　古川　伸人　ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）
電子メールアドレス
thr-82koubai@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メールにより申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。
4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年６月17日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年７月16日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月17日10時00分　東北地方整備局入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるとは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Takumi, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Mt. Monomi Radar rain gauge station equipment 1 Set
⑷　Delivery period : 19 March, 2027
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　17 June, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　16 July, 2024
⑼　Contact point for the notice : FURUKAWA Nobuto, Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　山本　　巧
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
波長多重伝送装置製造据付　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。
③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちＡ又はＢ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。
⑼　当該製造物品に関し、発注者の求める機能・性能を満足していることを証明した者であること。
３　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係専門調査官　古川　伸人　ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）
電子メールアドレス
thr-82koubai@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メールにより申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。
４　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年６月17日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
５　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年７月16日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月17日13時30分　東北地方整備局入札室
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Takumi, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Wavelength multiplexing transmission equipment 1 Set
⑷　Delivery period : 28 February, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑧ The person who satisfies the function and performance required by the orderer for the products concerned

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　17 June, 2024

(8) Time-limit for tender : 16 : 00　16 July, 2024

(9) Contact point for the notice : FURUKAWA Nobuto, Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森戸　義貴

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　調達件名及び数量　排水ポンプ車状態監視装置３台購入
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期間　契約締結の翌日から令和７年３月31日まで
(5)　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。
(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格
　次に掲げる条件を満たしている者であること。
(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一規格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(3)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
(4)　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
(5)　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(6)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7)　入札説明書等の交付を３(2)の交付方法により直接入手した者であること。
(8)　入札説明書に定める納入実績があることを証明した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等
(1)　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課　酒井由紀子（内線2539）　電話092―476―3509　fax092―476―3459
(2)　入札説明書の交付方法及び交付場所
①　交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」）にチェックを入れること。）
②　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
③　交付期間　令和６年５月17日から令和６年６月17日まで
(3)　持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年６月17日17時00分
(4)　持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年７月９日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和６年７月10日11時00分　国土交通省九州地方整備局７階入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３(3)に示す提出期限までに上記３(2)②に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３(3)に示す提出期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
④　上記２(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
(4)　落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
(5)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
(6)　契約書作成の要否　要。
(7)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は２回を限度とする。
　なお、当該入札執行回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
(8)　手続における交渉の有無　無。
(9)　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITO Yoshitaka, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Quantity of the products to be purchased : Purchase of three drainage pump truck state monitoring devices
⑷　Delivery period : 31 March, 2025
⑸　Delivery place : as in the bid manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on "sale of product" in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitaion proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from timelimit for the tender to Bid Opening
⑤　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　17 June, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　9 July, 2024
⑼　Contact point for the notice : SAKAI Yukiko, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812―0013, Japan TEL 092―476―3509 ex. 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　12、13、17
⑵　購入等件名及び数量：
①　けん引車草刈用大型２号　４ＥＡ
②　コンプレッサー（ＳＣＢＡ），ディーゼル式　４ＳＥ
③　放射機用コンプレッサ３型　９台
④　放射機用コンプレッサ３型　４台
⑤　エンジン式フォークリフト　ＧＧＳＵ―８　１台
⑥　フォークリフト（蓄電池式）ＧＧＳＵ―10　３台
⑦　フォークリフト５ｔⅡ型　３両
⑧　空気調和装置　Ｎ―ＨＤ―167　３ＳＥ
⑨　空気調和装置　Ｎ―ＨＤ―177　１ＳＥ
⑩　空気調和装置各種　１ＯＴ
⑪　スクラバー　３ＥＡ
⑫　ホイールクレーン５ｔ　３両
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵①④～⑥⑧～⑪　「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」「Ｂ」「Ｃ」又は「Ｄ」
１⑵②③⑦⑫　「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」「Ｂ」又は「Ｃ」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班調達専門官　川西みゆき
電話03―3268―3111　内線35294
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
１⑵①～⑦　令和６年７月８日18：00
１⑵⑧～⑫　令和６年７月10日18：00
⑶　開札の日時及び場所
１⑵①　令和６年７月９日９：40
１⑵②　令和６年７月９日10：00
１⑵③　令和６年７月９日10：20
１⑵④　令和６年７月９日10：20
１⑵⑤　令和６年７月９日10：50
１⑵⑥　令和６年７月９日11：10
１⑵⑦　令和６年７月９日11：30
１⑵⑧　令和６年７月11日13：10
１⑵⑨　令和６年７月11日13：30
１⑵⑩　令和６年７月11日13：50
１⑵⑪　令和６年７月11日14：10
１⑵⑫　令和６年７月11日14：30
１⑵①～⑫　防衛装備庁第１入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and supplies) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 12, 13, 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　TRACTOR, WHEELED, INDUSTRIAL, 4 each
②　COMPRESSOR, DIESEL FORMULA, 4 set
③　COMPRESSOR, 9 each
④　COMPRESSOR, 4 each
⑤　TRUCK, LIFT, FORK, 1 each
⑥　TRUCK, LIFT, FORK, 3 each
⑦　FORKLIFT TRUCK 5T, 3 each
⑧　AIR CONDITIONER, 3 set
⑨　AIR CONDITIONER, 1 set
⑩　AIR CONDITIONER, 1 outfit
⑪　SCRUBBER, 3 each
⑫　CRANE, WHEEL MOUNTED, 3 each
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade :
6⑶①④～⑥⑧～⑪　A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
6⑶②③⑦⑫　A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender :
6⑶①～⑦　18 : 00　8 July 2024
6⑶⑧～⑫　18 : 00　10 July 2024
⑻　Contact point for the notice : KAWANISHI Miyuki Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmura-cho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35294

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
鈴鹿工業高等専門学校事務部長　河村　俊男
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　24
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　微小部位分子および結晶構造解析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月３日
⑸　納入場所　鈴鹿工業高等専門学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒510―0294 三重県鈴鹿市白子町　鈴鹿工業高等専門学校総務課財務・調達係　林　幸雄　電話059―368―1720
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月23日14時00分　鈴鹿工業高等専門学校事務・教養棟２階会議室Ｂ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshio Kawamura, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology (KOSEN), Suzuka College
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Analysis system for distribution and structure of molecules and crystals in microscale region 1 Set
⑷　Delivery period : By 3 March, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Technology (KOSEN), Suzuka College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Institute of National Colleges of Technology, Japan, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yukio Hayashi, Procurement Section, General Administration Division, National Institute of Technology (KOSEN), Suzuka College, Shiroko-cho Suzuka-shi 510―0294 Japan, TEL 059―368―1720

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
沼田病院長　前村　道生
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
○第 02905 号（№02905）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　重油ＪＩＳ１種２号
第２回目　40kℓ
⑶　納入期間
第２回目　自　令和６年７月１日
至　令和６年９月30日
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構沼田病院
⑸　入札方法　入札金額については、１kℓ当たりの単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ、Ｄの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入される重油を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒378―0051　群馬県沼田市上原町1551－４
独立行政法人国立病院機構沼田病院　企画課　福井　康太　電話0278―23―2181　内線565
⑵　入札書の受領期限
第２回目　自　官報公告掲載日
至　令和６年６月21日17時00分
⑶　開札の日時及び場所
第２回目　令和６年６月25日11時00分
地域医療研修センター
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該重油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該重油を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Michio Maemura, Director, National Hospital Organization Numata Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FUEL Oil or Kerosene (JIS Class 1, No.2)
2nd contract : 40kℓ
⑷　Delivery period :
2nd contract : From July 1, 2024 to September 30, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Numata Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C, D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Industry Law, to initiate business of selling petroleum products ;
⑤　prove that they can deliver the fuel oil, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender :
2nd contract : From the gazetted date to 5 : 00 P.M. June 21, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kota Fukui, Accounting Division, National Hospital Organization Numata Hospital, 1551―4 Kamihara-machi Numata-shi, Gunma-ken 378―0051, Japan. TEL 0278―23―2181 ext. 565

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小諸高原病院長　村杉　謙次
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20
○第 05702 号（№05702）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　シャワー式入浴装置三式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和６年10月31日まで。
⑸　借入場所　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒384―8540 長野県小諸市甲4598　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院　契約係長　杉政　裕康　電話0267―22―0870　内線734

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日15時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月12日11時00分　院内大会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Murasugi, Director, National Hospital Organization Komoro Kougen National Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Shower bathing equipment, 3 sets

⑷　Fulfillment period : From the date of conclusion of the contract to October 31, 2024

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Komoro Kougen National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koshinetu Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 15 : 00 July 9, 2024

⑻　Contact point for the notice : Hiroyasu Sugimasa, Chief Clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Komoro Kougen National Hospital, 4598 Kou-Komoro-shi, Nagano-ken 384－8540, Japan. TEL 0267―22―0870 ext. 734

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月17日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福岡東医療センター院長　中根　博

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

○第 13204 号（№13204）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　超音波診断装置　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年８月31日

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811―3195 福岡県古賀市千鳥１丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター　企画課長　島田登志男　電話092―943―2331　内線219

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月11日10時30分　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った

入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Nakane, Director, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ultrasonic Diagnostic Equipment 1 set

⑷　Fulfillment period : From August 31, 2024

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 July 9, 2024

⑻　Contact point for the notice : Toshio Shimada, Director, Accounting Division, National Hosptal Organization Fukuoka-Higashi Medical Center, 1―1―1 Chidori Koga-shi Fukuoka-ken 811―3195, Japan. TEL 092―943―2331 ext. 219

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月17日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

○第12811号（№12811）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名　生化学免疫検査機器システム一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「物品の製造」及び「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ九州・沖縄地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条に規定する高度管理医療機器等販売業の許可を有する者であること。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提示場所等

⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒810―8563 福岡県福岡市中央地行浜１丁目８番１号　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700（内線1007）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月８日（月）10時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月12日（金）９時30分　独立行政法人国立病院機構九州医療センター第一会議室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Biochemical immunoassay instrument system, 1 set

⑷　Fulfillment period : March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacture of goods” and “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Regions ;

④ A person who has permission to sell highly controlled medical devices, etc. prescribed in Article 39 of the Act on Ensuring the Quality, Efficacy and Safety of Pharmaceuticals, Medical Devices, etc. ;
⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. July 8, 2024
⑻ Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Planning Section Chief, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1, Jigyohama, Chuo-ku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700 ext. 1007

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第12812号（№12812）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名　手術用ナビゲーションユニット一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年12月31日
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「物品の製造」及び「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ九州・沖縄地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条に規定する高度管理医療機器等販売業の許可を有する者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810―8563 福岡県福岡市中央地行浜１丁目８番１号　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700（内線1007）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月８日（月）10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月11日（木）10時30分　独立行政法人国立病院機構九州医療センター第一会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Surgical navigation unit, 1 set
⑷　Fulfillment period : December 31, 2024
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Manufacture of goods” and “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Regions ;
④ A person who has permission to sell highly controlled medical devices, etc. prescribed in Article 39 of the Act on Ensuring the Quality, Efficacy and Safety of Pharmaceuticals, Medical Devices, etc. ;
⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. July 8, 2024
⑻ Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Planning Section Chief, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1, Jigyohama, Chuo-ku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700 ext. 1007

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　４、32、34
⑵　購入等件名及び数量　３病院の共同・連携による診療材料等物品調達及び管理等業務委託契約　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和10年９月30日まで。
⑸　導入場所
①　国立研究開発法人国立循環器病研究センター
②　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
③　国立大学法人大阪大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　当センターが提示する仕様書に基づく総合評価のための資料（以下「企画提案書」という。）を提出すること。

②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等の一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分 の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領（以下「指名停止措置要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑷　国の競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（医療用機器類、事務用機器類、その他機器類、医薬品・医療用品類、事務用品類）」及び「役務の提供（その他）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

⑹　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第24条、39条に基づく医薬品卸売・高度管理医療機器の販売業許可を受けていること。

⑺　毒物及び劇物取締法第４条に基づく毒物劇物一般販売の販売業の許可を受けていること。

⑻　共通仕様書「４　受託者の業務体制」に掲げる要件を満たすことが可能な者であること。

⑼　単独で対象事業を行えない場合には、適正な事業を遂行できる共同事業体（対象事業を共同して行うことを目的として複数の共同事業実施者により構成される組織をいう。）として参加することができる。この場合、共同事業実施者の構成員は上記⑴から⑻の条件を満たす必要があるほか、業務分担及び実施体制等を明確に記載した共同事業体の結成に関する協定書又はこれに類する書類を作成し全構成員間で締結することが必要であり、全構成員の中から代表者を選定し、代表者が本委託事業に係る入札及び契約手続を行うものとする。なお、共同事業体の構成員は、他の共同事業体の構成員となること、若しくは単独で参加することはできない。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６番１号　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課契約第一係　小田結香子

電話06―6170―1069　内線40081

E-Mail　ncvc-keiyaku@ml.ncvc.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　３⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は３⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

⑶　入札書の受領期限　令和６年９月13日14時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月13日14時00分　センター内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　競争参加資格を満たす者で、かつ予定価格の範囲内で入札書を提出した者のうちから「企画提案書」の評価と入札金額の評価とを総合した評価（総合評価方式）により落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center

⑵　Classification of the products to be procured : 4, 32, 34

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Supply Processing & Distribution outsourcing 1 set

⑷　Contract period : From April 1, 2025 through September 30, 2028

⑸　Installation location : National Cerebral and Cardiovascular Center (hereinafter referred to as “NCVC”). & National Hospital Organization Osaka National Hospital & Osaka University Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;

③　not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as “Nomination Suspension Measures Point”) for National Cerebral and Cardiovascular Center ;

④　have Grade A, B or C in “Sales of products” or “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑥　must be licensed to wholesale pharmaceuticals and sell highly controlled medical devices based on Articles 24 and 39 of the Pharmaceutical Machinery Act ;

⑦　must be licensed for the general sale of poisonous and deleterious substances based on Article 4 of the Poisonous and Deleterious Substances Control Law ;

⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 P.M. September 13, 2024

⑻　The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen

⑼　For details concerning this tender : refer to the Tender manual

⑽　Contact point for the notice : Yukako Oda, Financial affairs and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibe-Shinmachi, Suita-shi, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40081

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月17日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び予定数量　次期システム構築を見据えた保健事業の業務のあり方に係る調査及びシステム構想等の検討等に係る支援等業務

⑶　調達案件の仕様等　仕様書等による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和７年４月30日まで。
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した入札書及び提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑼　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＭＳ（Information Security Management System）、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001（国際認証）又はＪＩＳ Ｑ 27001（日本産業標準）のうち、いずれかの認証を受けていること。もしくは、それに準じた個人情報の取扱いに関するに内容を事業者独自の規約等で確立されていること。
⑽　その他入札説明書、仕様書、委託要領に記載する資格を満たすものであること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
・場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ６階
・問合せ先　全国健康保険協会　経理グループ　（担当）上野佳乃子　電話03―6680―8199
⑵　入札説明書及び入札仕様書等の配布期間　令和６年５月17日から令和６年７月２日12時00分まで。
⑶　入札説明会の日時及び場所
・日時　令和６年５月29日14時00分
・場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ６階　全国健康保険協会会議室
⑷　運用仕様書の事前提出
・期限　令和６年７月２日12時00分
・場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ６階　全国健康保険協会　保健第一グループ（担当）中澤
⑸　入札書及び企画提案書等の受領期限等
・期限　令和６年７月８日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
・場所　上記⑴と同じ。
⑹　技術審査委員会（プレゼンテーション）の日時及び場所
・日時　令和６年７月９日
・場所　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ６階　全国健康保険協会本部　会議室
運用仕様書にて、技術審査委員会参加資格等の事前審査を通過した応札希望業者のみ、当委員会でプレゼンテーションを実施できるものとする。
⑺　開札の日時及び場所
・日時　令和６年７月11日17時00分
・場所　上記⑶と同じ。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、委託要領に定める運用仕様書を令和６年７月２日12時00分までに提出しなければならない。また、競争参加資格に関する証明書及び企画提案書等を令和６年７月８日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、価格要件と技術要件の総合評価が最も高い評価をされた者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Survey on the state of health business operations with a view to building the next system and System concept study support, 1 set
⑷　Contract term : as in the specifications
⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
⑤　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑦　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑨　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑩　Other things depend on the Bid Instructions
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 8 July, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第40号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　培養装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年５月17日から令和６年６月３日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年６月17日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年７月８日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月９日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cultivation Equipment 1 set
⑷　Delivery period : February 28, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, July 8, 2024
⑻　Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
契約責任者　東日本高速道路株式会社　北海道支社長　堀　　圭一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01

１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　業務内容　札幌工事事務所管内　低濃度ＰＣＢ廃棄物運搬処分業務、低濃度ＰＣＢ廃棄物　重量約10ｔ
⑶　業務の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から180日間
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
㋐　入札金額は、総価とし、業務に関する一切の費用を含めた額とすること。
㋑　入札金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた「税抜き額」とすること。
㋒　入札金額の内訳である単価表を添付すること。

２　競争参加資格　入札に必要な書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
審査基準日（下記３⑶㋑に示す競争参加資格確認申請書の提出期限の日をいう。以下同じ。）において
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　北海道支社が所掌する区域において、取引停止措置を受けている者ではないこと。
⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、入札手続きに参加する者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑷　審査基準日において、以下①及び②で指定する書面の写しを提出できる者であること。
①　環境大臣からの、廃棄物処理法第15条の４の４第１項に基づく無害化処理に関する認定書及び収集又は運搬の有無で有が確認出来るものの写し。
②　都道府県知事からの、廃棄物処理法第14条の４第１項に基づく搬出元及び処分場が立地している自治体の収集・運搬の許可書の写し。
ただし、①の書面により収集又は運搬の有無で有が確認出来る場合は不要とする。

３　入札に必要な書類の提出場所等
⑴　入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社　北海道支社　技術部調達契約課長代理　鈴木　健一　電話011―896―5777
⑵　入札説明書等の交付方法
㋐　交付期間　入札公告の日から令和６年７月１日までとする。
㋑　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
（http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service）
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出方法及び提出期限
㋐　提出方法　書留郵便等または電子メール（担当者アドレスに限る。）により提出すること。
㋑　提出期限　競争参加資格確認申請書等　令和６年６月６日午後４時00分
⑷　入札書等の提出方法及び提出期限
㋐　提出方法　書留郵便等（郵便又は信書便のうち、受領署名又は押印を必要とする方法）により提出すること。
㋑　提出期限　入札書等　令和６年８月１日午後４時00分

⑸　開札の日時及び場所
　ｱ　開札日時　令和６年８月２日午後１時30分
　ｲ　開札場所　東日本高速道路株式会社　北海道支社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　不要
⑶　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を満たすことを証明する書類その他競争参加資格確認申請書とともに提出すべき書類を競争参加資格確認申請書等の提出期限までに、入札書その他入札書とともに提出すべき書類を入札書等の提出期限までに、それぞれ提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　見積活用方式の有無　有
⑻　見積活用方式以外の手続の有無　無
⑼　入札に関する一般的な質問に関しては、「調達に関するよくあるご質問」を参照すること。（http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）
⑽　その他　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be purchased : 78
⑶　Subject matter of the contract : Transportation and disposal of low-concentration PCB waste within the jurisdiction of the Sapporo construction office
⑷　Nature and quantity of the products to be purchased : 10 ton of low-concentration PCB waste
⑸　Fulfillment period : 180 days From the next day of the contract conclusion
⑹　Fulfillment place : As shown in the specifications
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
A　Not come under Article 6 of the East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
B　Not have received business stop measures in the area of Hokkaido Regional Head office
C　Not have any capital or personal relationship with those who participate in the bidding until the date when the successful bidder is determined after bidding and opening
D　Be able to submit the copy of the documents specified in following ① and ②
①　Certificate from the Minister of the Environment for detoxification treatment under Paragraph 1 of Article 15―4―4 of the Waste Management And Public Cleansing Law (hereafter referred to as "the LAW") And the documents that can confirm the collection of transportation.
②　Permission from the prefectural governor for collection and transportation from the source of the waste and the municipality in which the disposal site is located.
However, it is not required if The existence of collection or transportation specified ① can be confirmed.
⑻　Time-Limit for submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 6, June, 2024
⑼　Time-Limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 1, August, 2024
⑽　Contact point for the notice : Suzuki, Kenichi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 5―12―30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Japan, 004―8512. TEL 011―896―5777

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
沖縄振興開発金融公庫　会計役　前泊　辰哉
◎調達機関番号　119　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　データ分析基盤の構築及びBIツールの導入　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。
⑷　履行期間　令和６年７月10日より令和７年３月21日までとする。
⑸　履行場所　沖縄振興開発金融公庫本店
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度「役務の提供」の「情報処理」に係る競争参加資格の認定を受けており、九州・沖縄地域において「A」又は「B」等級に格付けされた者であること。
⑶　当公庫の定める仕様書等の要求を全て満たすこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者であること。
⑸　個人情報保護に関する取組みについて、必要条件を満たしていること。
3　入札参加資格審査
⑴　入札参加を希望する者は、「一般競争入札参加願い要領」に定める書類を提出すること。提出資料に基づき、沖縄振興開発金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ入札参加資格を有する者とする。
⑵　入札参加申請期間　令和６年５月17日から令和６年６月18日17時00分
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒900―8520 沖縄県那覇市おもろまち１―２―26　沖縄振興開発金融公庫庶務部庶務課　照屋　秀策　電話098―941―1700　E-mail：shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　4⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望するものは必要事項（件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し4⑴のアドレスに申し込むこと。但し、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月31日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札・開札の日時及び場所　令和６年７月８日14時00分　沖縄振興開発金融公庫本店
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札方法　原則、4⑶のとおりに入札を行うが、天災事変その他やむを得ない事由によっては、別途公庫が指示する日時・方法への変更が有り得る。その際は、公庫から参加資格を有する者へ書面で通知する。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、会計役から入札説明書に定める要件・書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価方式による入札を行い、最も高い評価を得た者を落札者とする。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
(1)　Contracting entity:　MAEDOMARI Tatuya, Authorized Contract Person, The Okinawa Development Finance Corporation (ODFC).
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be purchased : Construction of data analysis infrastructure and implementation of BI tools for the Okinawa Development Finance Corporation 1 set.
(4)　Fulfillment period : From July 10, 2024 to March 21, 2025
(5)　Fulfillment place : Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation
(6)　Date and time for tender : 14 : 00 PM 8 July 2024
(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 18 June, 2024
(8)　Contact point for the notice : TERUYA Shusaku, General Service Division, General Service Department, Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation, 1―2―26 Omoromachi, Naha City, Okinawa, Japan. 900―8520 TEL 098―941―1700 E-mail : shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　武部　繁樹
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　17
(2)　件名及び数量　事業用貨物自動車（１ｔ）２ＷＤほか１点
(3)　特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和７年３月31日（最終）
(5)　納入場所　仕様書による。
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和６年７月10日10時00分　電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
(1)　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
(2)　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
(3)　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
(4)　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年７月８日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
5　その他
(1)　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
(2)　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
(3)　契約保証金　不要
(4)　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
(5)　詳細は入札説明書による
6　Summary
(1)　Contracting entity : TAKEBE Shigeki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
(2)　Classification of the goods to be procured : 17
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : Truck 2wd (for collection mail and parcel) other 1 items
(4)　Delivery period : By 31 March 2025 (finally)
(5)　Delivery place : By specification
(6)　Time limit for tender : 11 : 00 AM 8 July 2024
(7)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　17
(2)　件名及び数量　事業用貨物自動車（１ｔ）４ＷＤほか１点
(3)　特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和７年３月31日（最終）
(5)　納入場所　仕様書による。
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和６年７月10日10時30分　電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6), and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : Truck 4wd (for collection mail and parcel) other 1 items

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024―１―38 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量　データセンターＧＰＵ計算サーバ　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による
(4)　納期　令和７年３月14日
(5)　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（送受信設備）ＴＥＬ03―5455―5524　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年７月17日までの間、電子メールにより交付する。
交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口
（ＴＥＬ03―5455―6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。
(3)　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年７月18日10時30分から11時
4　開札の日時
令和６年７月18日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無
(7)　詳細は入札説明書等による。

7　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2)　Classification of the products to be procured : 14
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : GPU processing server in data center 1 set
(4)　Delivery period : 14 March 2025
(5)　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7)　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 18 July 2024
(8)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第17号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　６、71、27
(2)　調達等件名及び数量
「未支給年金等の手続に関するお知らせ」及び「遺族年金等の手続に関するお知らせ」（令和６年10月～令和７年９月送付）の作成及び発送準備業務　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　委託期間　契約締結日から令和７年10月10日まで
(5)　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
(1)　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
(2)　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
(3)　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
(5)　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
(6)　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(7)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(8)　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100
(2)　入札期限及び場所
令和６年７月８日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
(3)　開札の日時及び場所
令和６年７月９日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和６年６月11日18時00分までに個人情報保護等にかかる事前審査用提出書類を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年７月８日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
(2)　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail “Guide to claim unpaid pension benefits” and “Guide to claim survivors’ pension benefits” (from October 2024 to September 2025)
(4)　Performance period : From date of contract through 10 October, 2025
(5)　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.
③　Have the Grade A or Grade B in “Service”, “Manufacturing”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 8 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年５月17日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第14号
１　掲載日　令和６年４月１日（号外政府調達第59号）
２　訂正内容　14ページ記載の第６号１⑵④、３⑶１⑵④、及び６⑶④を削除します。

入札公告の訂正

令和６年５月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　　学
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
１　掲載日　令和６年４月９日（号外政府調達第65号）
２　訂正内容　16ページ４段目掲載の入札公告（第06008号）「病院情報システム　一式」について、１⑷中、「令和７年３月31日」を「令和７年５月31日」に、５⑷中、「March 31, 2025」を「May 31, 2025」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
令和６年２月16日付け（号外政府調達第30号10ページ４段目）掲載の入札公告「多機能サーバ等の賃貸借等（令和６年度設置分）」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和６年５月17日
支出負担行為担当
中国地方整備局副局長　牧野　浩志
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　広島港出島地区岸壁（－12m）築造工事（その５）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　広島県広島市南区出島３丁目地先
⑷　工事内容　基礎工　１式
本体工（ケーソン式）　１式
本体工（ブロック式）　１式
裏込・裏埋工　１式
なお、詳細は入札説明書を参照すること。
⑸　工期　契約締結日から令和７年６月２日までとする。（うち指定部分工期は令和７年１月17日までとする。）
⑹　本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）及び技術提案書等の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、入札時に「裏込・裏埋工における施工上の工夫に関する技術提案」及び「本体工（ケーソン式）または本体工（ブロック式）における施工上の工夫に関する技術提案」を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式「技術提案評価型Ｓ型」の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるか否かを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑾　本工事の入札において、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格を下回る金額で持って応札が行われた場合は、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。
⑿　本工事は、当局が設定する調査基準価格を下回る価格で入札を行った者のうち、その者の申込みに係る価格の積算内訳が当局が定めた基準を満たさないもの等に対して特別重点調査を実施する工事である。（入札説明書参照）
⒀　本工事は、申請書、確認資料及び技術提案書等を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。
⒁　本工事は、主任技術者、管理技術者又は現場代理人として施工経験を有さない技術（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
⒂　本工事は、公告時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。
⒃　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒄　本工事は、「若手技術者を配置」、「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について、成績評定で評価する工事である。
⒅　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
⒆　本工事は、国土交通省が提唱するi-Construction に基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（発注者指定型）である。
⒇　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、中国地方整備局のホームページにより公表する。
(21)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
(22)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
(23)　本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「ＣＣＵＳ」という）の普及促進を図るＣＣＵＳ活用モデル工事である。
(24)　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
(25)　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
２　競争参加資格
本工事の一般競争入札に参加するためには⑴から⑽に示す要件をすべて満たさなければならない。
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、経常建設共同企業体又は単体有資格業者であること。
なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中国地方整備局（港湾空港関係）における港湾土木工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の決定を開札の時までに受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者、単体有資格業者又は経常建設共同企業体にあっては、中国地方整備局（港湾空港関係）に係る港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した港湾土木工事における客観点数が、1,150点以上の者であること。）。

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、中国地方整備局（港湾空港関係）における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、850点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した港湾土木工事における客観点数が、850点以上の者であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑶の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸①　特定建設工事共同企業体の代表者、単体有資格業者又は経常建設共同企業体の全ての構成員にあっては、平成21年度以降に元請として完成・引き渡しの完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

同種工事とは、以下に掲げる工事とする。

30,000㎥以上の裏込石（水中）を施工した工事

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成21年度以降に元請として完成・引き渡しの完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

同種工事とは、以下に掲げる工事とする。

10,000㎥以上の裏込石（水中）を施工した工事

③　①及び②において当該施工実績が全地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の発注した工事（いずれも港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評点表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（技術指導者を配置する場合は当該技術指導者を含む）を当該工事に配置できること。

また、建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。なお、本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　特定建設工事共同企業体代表者、単体有資格業者又は経常建設共同企業体の全ての構成員にあっては、平成21年度以降に元請として完成・引き渡しの完了した、次の同種工事に監理技術者、主任技術者、現場代理人又は担当技術者として従事した施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）また、技術指導者を配置する場合における主任技術者又は監理技術者の同種工事の施工経験は不要とし、配置する技術指導者は同種工事の施工経験を有すること。

同種工事とは、以下に掲げる工事とする。

裏込石（水中）を施工した工事

③　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成21年度以降に元請として完成・引き渡しの完了した、次の同種工事に監理技術者、主任技術者、現場代理人又は担当技術者として従事した施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任技術者の工事の施工経験は求めない。

同種工事とは、以下に掲げる工事とする。

裏込石（水中）を施工した工事

④　②及び③において当該施工実績が全地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の発注した工事（いずれも港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

⑤　監理技術者（技術指導者を配置する場合は当該技術指導者を含む）にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑥　配置予定の主任技術者又は監理技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる１）から３）全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

１）⑹に掲げる主任技術者又は監理技術者に求める要件をすべて満たすこと。

２）別件工事で専任配置されていないこと。

３）定期的に配置予定主任技術者又は監理技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任技術者又は監理技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑹②、③に掲げる主任技術者又は監理技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任技術者又は監理技術者が⑹②、③に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

⑦　技術指導者を配置する場合は、様式Ⅳを記載すること。

⑧　加算点評価項目　技術指導者を配置する場合は、当該配置予定技術者の能力について「同種工事の施工経験」「請負工事成績評定点」「表彰」等を評価する。

この場合、配置予定の主任技術者又は監理技術者の「同種工事の施工経験」「請負工事成績表定点」「表彰」等は評価しない。

⑨　技術指導者と現場代理人は兼務することができる。

⑩　申請する技術者が、平成21年４月１日以降産前産後休業及び育児休業（以下、「産休育休」という。）を取得した場合は、産休育休期間に相当する期間を施工実績を求める期間加えることができる。

産休育休の期間を加える場合のみ、産休育休期間を確認できる資料（様式14）を添付すること。ただし、資料が添付されない場合は、追加期間を加えないことに加え、産休育休取得回数分の追加期間内に完成した工事が表彰の評価対象期間に表彰された工事であることがわかる資料を添付すること。産休育休取得回数分とする。

⑺　申請書、確認資料及び技術提案書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は、価格及び⑶②に示す評価項目をもって入札を行い、⑵の要件全てに該当する者のうち、⑶によって得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、⑷による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑵　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑶　評価項目と評価基準

①　上記２競争参加資格を満足する者に標準点100点を、技術提案等の評価結果に応じて加算点最大65点を、さらに施工体制の評価結果に応じて施工体制評価点最大30点を与える。

②　評価項目は次のイ）～ハ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。

イ）標準案と異なる施工方法等に関する提案として企業に求める技術提案　指定テーマは「裏込・裏埋工における施工上の工夫に関する技術提案」及び「本体工（ケーソン式）または本体工（ブロック式）における施工上の工夫に関する技術提案」とする。

ロ）賃上げの表明

ハ）ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

③　施工体制の評価項目は、次のとおりとし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。

イ）品質確保の実効性

ロ）施工体制確保の確実性

⑷　⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑸　技術提案の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

なお、技術提案により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これ以外のものについては入札を無効とする。

⑹　技術提案資料作成説明会　技術提案資料作成説明会は行わない。

⑺　技術提案資料のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、必要事項は別途通知する。

⑻　施工体制評価項目を審査するため、開札後速やかにヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。

⑼　実施上の留意事項

①　受注者が競争参加資格通知時に「可」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局総務部経理調達課契約管理係　甲藤　真琴　電話082―511―3903

⑵　入札説明書の配付期間、場所及び方法

①　配付場所：

Webサイト「入札情報サービス（ＰＡＳ）」（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）からのダウンロードによる配付。（詳細は上記Webサイトの「入札説明書等のダウンロードについて」参照。）

なお、上記Webサイトは中国地方整備局港湾空港部ホームページ（https://www.pa.cgr.mlit.go.jp/）の入札・契約情報／発注情報（工事・コンサルタント）／からも閲覧可能。

②　配付期間：表―１①のとおり

⑶　申請書、確認資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：表―１②のとおり

②　提出場所及び方法　原則として、電子入札システムにより提出すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　提出期間：表―１③のとおり

②　提出場所及び方法　原則として電子入札システムにより、提出すること。

③　開札日時：表―１④のとおり

④　開札場所：中国地方整備局白島庁舎入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法

①　提出期間：表―１⑤のとおり

②　提出場所及び方法　〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局総務部経理調達課課長補佐（経理担当）　電話082―511―3903

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金は納付すること（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金は納付すること（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑷　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。

⑸　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照。）

⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　入札・契約手続きに関する情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、確認資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者

公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部経理調達課（〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局総務部経理調達課　電話082―511―3903）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⑿　特例監理技術者として従事した施工経験は、監理技術者として従事した施工経験と同等として評価する。同様に、監理技術者補佐として従事した施工経験は、担当技術者として従事した施工経験と同等として評価する。

⒀　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MAKINO Hiroshi Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction works of quay (－12m) at Dejima Area, Port of Hiroshima (Phasa 5)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 12 June 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by the electric bidding system : 10 : 00 A.M. 21 August 2024 (tenders brought or submitted by mail : 10 : 00 A.M. 21 August 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : KOUTOU Makoto, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 14―15 Higashihakushima-cho, Naka-ku, Hiroshima-city, Hiroshima-Prefecture Japan 730―0004 TEL 082―511―3903 E-Mail : pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

表―１

①　入札説明書の配布期間　令和６年５月17日から令和６年８月21日（最終日は17時00分まで）

②　申請書及び確認資料の提出期間　令和６年５月17日から令和６年６月12日９時30分から17時00分まで（休日を含まない）

③　入札書の提出期限　令和６年８月21日10時10分まで

④　開札日時　令和６年８月26日10時00分

⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和６年７月４日から令和６年８月21日（利付国債の提供の場合は、令和６年８月７日まで）

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和６年５月17日

分任支出負担行為担当官　沖縄総合事務局
那覇港湾・空港整備事務所長　金丸　佳介

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）係留施設土質調査（その２）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、那覇港（新港ふ頭地区）係留施設の設計に必要な資料を得るために実施するものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

・準備工	１式
・ボーリング工	１式
・原位置試験及び試料採取	１式
・土質試験	１式
・解析等調査	１式
・解析等調査成果	１式
・ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの作成	１式
・協議・報告	１式
・成果物	１式

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年２月26日まで。

⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が100万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。なお、予定価格が100万円を超え1,000万円以下の業務においては、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を設定するものとする。

⑹　本業務は資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑺　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑻　本業務は、競争参加資格を有すると認められたものに対し、見積参考資料を開示する試行業務である。

⑼　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

⑽　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

⑾　本業務は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することによりＩＣＴの全面的活用を推進し、建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的として実施するＢＩＭ／ＣＩＭ活用業務（発注者指定型）である。

2　指名されるために必要な要件

入札参加者は、２―１に掲げる資格を満たしている単体企業又は２―２に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

２―１　単体企業

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　沖縄総合事務局における令和５・６年度地質調査業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。なお、申請中の場合は開札の時までに上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　本業務に係る申込者は、別途発注済みの「令和６年度管内技術審査補助業務（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」、「令和６年度那覇港発注補助業務（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」、「令和６年度那覇港品質監視等補助業務（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」及び「令和６年度那覇港監督補助業務（受託者：㈱レキオコンサルタント）」の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また、上記業務における担当技術者の出向元又は派遣元及び出向元又は派遣元と資本面、人事面において関連がある者でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　情報保全に係る履行体制が適切であること。なお、その判断は以下による。

本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（参加表明書添付（別紙３））」を参加表明書と併せて発注者に提出すること。

２―２　設計共同体

⑴　２―１に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年５月17日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示）

に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）係留施設土質調査（その２）に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

⑵　各構成員は実施する分担業務に応じて１名以上の担当技術者を配置できること。

また、代表者たる構成員は、管理技術者１名を配置するものとする。

⑶　業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

２－３　入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、沖縄総合事務局開発建設部競争契約入札心得（平成25年12月16日付け府開管理第1943号）（以下「競争契約入札心得」という。）第４条の３第２項の規程に抵触するものではないことに留意すること。

⑴　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

①　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。②においても同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合

②　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

⑵　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

①　一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあっては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

②　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

③　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

⑶　その他の競争の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の競争に参加している場合その他上記⑴又は⑵と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

２－４　参加表明書に関する要件

⑴　参加表明書の提出者に関する要件

①　同種又は類似業務の実績　下記に示される同種又は類似業務について、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務は実績として認めない）において１件以上の実績を有さなければならない。

・同種業務：港湾区域において海上ボーリングを実施した業務。

・類似業務：海上ボーリングを実施した業務。

なお、設計共同体の場合は構成員の全ての者が１件以上の実績を有すること。

②　実績として挙げた業務が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）であり、請負業務成績評定を得ているものについては、当該点が60点未満の場合は実績として認めない。

③　令和２年度から令和４年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）の業務区分「土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、測量業務」及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務区分「測量・調査」の３年間の平均業務成績が60点未満の場合は競争参加資格を認めない。

ただし、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務成績がない場合は、この限りではない。

④　業務実施体制　業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。また、設計共同体の場合に業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

⑵　配置予定管理技術者に対する要件

①　資格に関する要件　配置予定管理技術者は、以下のいずれかの資格を有する者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保出来れば可）でなければならない。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知予定日は令和６年６月７日とする。

［1］　技術士：【総合技術監理部門（建設科目、応用理学科目）】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

［2］　技術士：【建設部門、応用理学部門】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

［3］　港湾海洋調査士：【総合部門、土質・地質調査部門】の資格を有し、「認定証書」の交付を受けている者。

［4］　ＲＣＣＭ：【港湾及び空港部門、土質及び基礎部門、地質部門】の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。（港湾関係の実務経験が３年以上ある者とする。ただし、業務期間の重複がある場合は、１つの期間として計上することとする。）

［5］　地質調査技士（港湾関係の実務経験が大卒者は５年以上、高卒者は８年以上ある者とする。ただし、業務期間の重複がある場合は、１つの期間として計上することとする。）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

［6］　土木学会認定技術者【特別上級、上級、１級】の資格を有し、「資格認定書」の交付を受けている者。

［7］　ＡＰＥＣエンジニア【Industrial、Civil、Structural、Mechanical、Electrical、Chemical、Geotechnical、Environmental、Mining】の資格を有し、「登録証」の交付を受けている者。

②　業務実績に関する要件　配置予定管理技術者は、以下に記載するいずれかの実績について平成26年度以降公示日までに完了した業務において１件以上の実績を有さなければならない。ただし、実績として挙げた業務が、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は実績として認めない。職務上従事した立場は管理技術者・主任技術者又は担当技術者とする。

・同種業務：港湾区域において海上ボーリングを実施した業務。

・類似業務：海上ボーリングを実施した業務。

なお、実績として挙げた業務が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）であり、請負業務成績評定を得ているものについては、当該成績が60点未満の場合は実績として認めない。

③　業務成績に関する要件　令和２年度から令和４年度末までに完了した業務について、担当した沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）の業務区分「土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、測量業務」及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務区分「測量・調査」の３年間の平均業務成績が60点未満の場合は競争参加資格を認めない。

ただし、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務成績がない場合は、この限りではない。

※　管理技術者又は主任技術者として従事した実績に限るものとし、担当技術者及び照査技術者として従事した実績は除くものとする。ただし、管理技術者又は主任技術者として従事した実績が無い場合には、担当技術者として従事した実績とする。

④　雇用関係に関する要件　参加表明書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、参加表明書の提出期限日において、雇用関係にあること。

⑤　若手技術者を配置する場合の要件　配置予定管理技術者に、40歳未満（公示年度の４月１日時点）の若手技術者を配置する場合は、配置予定管理技術者を定期的に指導するための技術指導者（担当技術者として配置）を配置することができる。この場合、技術指導者は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる㋐から㋒全ての条件を満足する者であること。

ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

㋐　配置予定管理技術者に求める要件すべてを満たしていなければならない。

㋑　定期的に配置予定管理技術者の指導を行うこと。（１回／週程度）

㋒　発注者と行う全ての協議、報告、打ち合わせに出席すること。

※　技術指導者を配置する場合の若手技術者に求める競争参加資格要件は、⑵に掲げる配置予定管理技術者に求める要件のうち、①及び④の要件のみを満たしていればよい。また、入札参加者の選定及び総合評価における評価項目において、配置予定管理技術者の経験及び能力（技術者資格、業務実績、業務成績、表彰実績）については技術指導者の資格及び実績等により評価する。

⑶　指名されるために必要な要件確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により指名されるために必要な要件の確認ができないとして失格とする。

２－５　入札参加者を指名するための基準

沖縄総合事務局競争参加者選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験等を勘案するものとする。

なお、技術提案者が11者以上となった場合は、上位10者を指名する。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

なお、本業務は「低入札価格調査及び詳細な低入札価格調査（試行）対象業務」（以下、「低入札価格調査」という。）であり、低入札価格調査の詳細は入札説明書の別紙によるものとする。

③　上記調査は、資料の提出及びヒアリングを実施するが、資料の提出を行わない場合、ヒアリングに応じない場合（辞退を含む）は、入札に関する条件に違反した入札として無効とする。

④　本業務は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予決令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑤　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の方法

①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

③　技術評価点の算出方法　技術提案書の内容に応じ、下記ア）、イ）、エ）の評価項目毎及び本業務の予定価格が100万円を超える場合には、ウ）の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の満点は60点とする。

ア）配置予定技術者の経験及び能力

イ）実施方針等

ウ）技術提案の履行確実性

エ）賃上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝60点×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（ア）に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（ウ）の評価に基づく履行確実性度）＋（エ）に係る評価点）

技術提案評価点＝（イ）に係る評価点）

④　詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒900―0001 沖縄県那覇市港町２丁目６番11号　沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所品質管理課契約審査係　電話098―867―3710

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は電子入札システムから入手するものとする（ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記４⑴にて交付する。）。

交付期間：令和６年５月17日から令和６年７月４日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分～17時00分まで。

⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２－１⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

⑷　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和６年５月27日12時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の12時00分（必着）

提出場所：４⑴に同じ。

提出方法：イ）電子入札システムによる場合　電子入札システムにより提出。ただし、10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。

ロ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　電子入札システム以外の提出については、契約担当部署へ問い合わせすること。

⑸　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和６年６月24日12時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の12時00分（必着）

提出場所：４⑴に同じ。

提出方法：イ）電子入札システムによる場合　電子入札システムにより提出。ただし、10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。

ロ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　電子入札システム以外の提出については、契約担当部署へ問い合わせすること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局　那覇港湾・空港整備事務所　品質管理課に持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは令和６年７月４日12時00分まで。持参による場合の締め切りは令和６年７月４日12時00分まで。

開札日時：令和６年７月４日14時00分

開札場所：沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
　なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑺　本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
⑻　技術提案書（技術提案の履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑼　配置予定技術者、技術指導者を配置する場合は技術指導者が、業務実績等の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる（詳細は入札説明書による。）。
⑽　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KEISUKE Kanemaru, Director General, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract: Soil survey
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system: 12:00　27 May 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00　4 July 2024
⑹　Bid Opening: 14:00　4 July 2024
⑺　Contact point for tender documentation: Quality Control Division, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―6―11 Minatomachi, Naha City, Okinawa prefecture, 900―0001 Japan, TEL 098―867―3710

資　格

競争参加者の資格に関する公示

「令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）係留施設土質調査（その２）」に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和６年５月17日
沖縄総合事務局　開発建設部長　中原　正顕
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　業務概要
⑴　業務名　令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）係留施設土質調査（その２）
⑵　業務内容　本業務は、那覇港（新港ふ頭地区）係留施設の設計に必要な資料を得るために実施するものである。
⑶　履行期限　契約締結日の翌日から令和７年２月26日まで。
2　申請の時期
　令和６年５月17日から令和６年５月24日17時15分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、参加表明書の提出期限までに設計共同体として資格の認定を受けていなければならない。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和６年５月17日から内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。なお、沖縄総合事務局開発建設部ホームページからも入手することができる。
　沖縄総合事務局開発建設部ホームページ
　http://www.ogb.go.jp/kaiken/014405/kaiken_keiyaku_keiyaku
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に「令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）係留施設土質調査（その２）設計共同体協定書」（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
　提出場所：〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２―１―１那覇第２地方合同庁舎２号館　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係
　電話：098―866―0031（内線）2541
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
4　設計共同体としての資格及びその審査
　次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月21日付け内閣府沖縄総合事務局長公示。以下「令和４年10月21日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。
⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
　１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
　２）沖縄総合事務局における令和５・６年度地質調査業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。
　３）沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。
　４）令和４年10月21日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。
⑵　業務形態
　１）構成員の分担業務が、業務の内容により「令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）係留施設土質調査（その２）設計共同体協定書」において明らかであること。
　２）一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、「令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）係留施設土質調査（その２）設計共同体協定書」において明らかであること。
⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、「令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）係留施設土質調査（その２）設計共同体協定書」において明らかであること。
⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務における共同設計方式の取扱いについて」（平成14年８月１日付け府開管理第593号）の別紙―１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。
5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の扱い
　４⑴２）の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴２）の認定を受けていない構成員が４⑴２）の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴２）の認定を受けていない構成員が当該業務に係る参加表明書の提出期限までに４⑴２）の認定を受けていないときは設計共同体としての資格がないと認定する。
6　資格審査結果の通知
　「競争参加資格認定通知書」により通知する。
7　資格の有効期間
　６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。
8　その他
⑴　設計共同体の名称は、「令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）係留施設土質調査（その２）△△・□□設計共同体」とする。

招　請

資料提供招請に関する公表

　次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年５月17日
大学共同利用機関法人
　情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第２号―情報研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　導入計画物品及び数量　学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ６）監視運用業務一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和７年４月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
　①　ＳＩＮＥＴ６の監視・運用を行い、受付・入退館・接続作業・障害等に対応すること。
　②　監視運用業務の実施場所、ＳＩＮＥＴ６バックボーン接続環境、ＳＩＮＥＴ６監視網接続環境等を用意すること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年６月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２－１－２学術総合センター　大学共同利用機関法人　情報・システム研究機構　国立情報学研究所　総務部　会計課　木村真智子　Email：youdo-all@nii.ac.jp　電話03―4212―2053
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年５月17日から令和６年６月18日まで。
⑵　交付場所　電子メールにて交付申請を受け付けるものとする。(youdo-all@nii.ac.jp)
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和６年５月27日15時00分
⑵　開催場所　インターネット上での開催とする。(詳細は、入札説明書による。)
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Monitoring and Operation for Science Information NETwork 6 (SINET6), 1 Set
⑶　Type of the procurement : Require
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　The procurement should include monitoring and operation for SINET6, and coping with user inquiries, room access management, link configuration, and failures.
②　The procurement should include providing the work place and environment connecting to SINET6 backbone and SINET6 monitoring network.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　18 June, 2024
⑹　Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年５月17日
東京地下鉄株式会社　財務部長　坂田　香奈
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第 25 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　駅務システムネットワーク機器　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年６月７日16時00分まで（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱財務部調達課　電話03―3837―7068
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年５月17日から令和６年６月６日16時00分までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分までの間を除く。）。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 16
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic fare collection network equipment : 1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 4 : 00 PM June 7, 2024
⑷　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd 3―19―6 Higashi-Ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7068

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第 31 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等特定役務及び数量
①　火口周辺域火山観測システムのＬＴＥ化　１式
②　火山監視カメラのＬＴＥ化　１式
③　ＧＮＳＳ観測装置のＬＴＥ化　１式
④　衛星通信機器等（地磁気観測装置）の製作及び取付調整　１式
2　随意契約の予定日　令和６年６月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①株式会社近計システム　②エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社　③株式会社ニコン・トリンブル　④有限会社テラテクニカ
5　担当部局　〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９　気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係　下村　政人　電話03―6758―3900　内線2519
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the services to be required :
①　Communication line renewal of the volcanic observation system 1 set,
②　Communication line renewal of volcano monitoring camera 1 set,
③　Communication line renewal of GNSS observation system 1 set,
④　Production, Installation and Adjustment of satellite communication equipment, etc (the Geomagnetic Observation System) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 6 June 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Administration Department, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2519

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月17日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第 28 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　各種搬送装置（乾燥機及び平見台リフトコンベア）修理（広島支局）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
岡谷鋼機株式会社中国支店
5　担当部局　〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79　独立行政法人造幣局　総務部経理課契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Repair of various conveying equipment (dryer and lift conveyor of flatbed for surface inspection) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : June 7, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for this notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月17日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第 29 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　ロール研削盤（１号機砥石モーター交換等）修理（広島支局）一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
千代田工販株式会社中国支店
5　担当部局　〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79　独立行政法人造幣局　総務部経理課契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Repair of roll grinder (exchange of No.1 grindstone motor, etc.) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : June 7, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for this notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長　江面　正幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第 01512 号（№01512）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　ＭＲＩ装置　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱フィリップス・ジャパン
5　担当部局　〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２丁目11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター　契約係　田村　花鈴　電話022―293―1101
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Resonance Imaging 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 28, June, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of the Exclusive Right”
⑸　Contact point for the notice : Karin Tamura, Staff, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2―11―12 Miyagino Miyaginoku Sendai-shi Miyagi-ken 983―8520, Japan. TEL 022―293―1101

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月17日
独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター院長　小寺　泰弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 07109 号（№07109）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　イエスカルタ点滴静注
2　随意契約の予定日　令和６年６月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東邦薬品㈱
5　担当部門　〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸４－１－１　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター　企画課長　伊藤　啓之　電話052―951―1111　内線2220
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 4
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Yescarta
⑶　Expected date of the contract award : June 14, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Hiroyuki Ito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagoya Medical Center, 4―1―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―0001, Japan. TEL 052―951―1111 ext. 2220

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
松江医療センター院長　古和　久典
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　32
○第 10402 号（№10402）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　一般Ｘ線撮影装置における部分更新（ＦＰＤ・立位撮影台２式・臥位撮影台１式）
2　随意契約の予定日　令和６年７月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士フイルムメディカル㈱中国支社
5　担当部局　〒690―8556 島根県松江市上乃木５丁目８番31号　独立行政法人国立病院機構松江医療センター　企画課長　小山　敦史　電話0852―21―6131　内線2311
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Partial update of General radiographic X-ray apparatus
⑶　Expected date of the contract award : July 10, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Atsushi Koyama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Matsue Medical Center, 5―8―31 Agenogi Matsue-shi Shimane-ken, 690―8556, Japan. TEL 0852―21―6131 ext. 2311

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月17日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　業務刷新の基本方針の検討に係るコンサルティング業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＫＰＭＧコンサルティング株式会社
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　古川　和芳　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consulting on basic policies for business renewal, 1 set
⑶　Expected date of the contract award June 7, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : FURUKAWA Kazuyoshi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月17日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（No.１）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託（2025年５月向け・2024年６月着手）
2　随意契約の予定日　令和６年６月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Japan post bank total information system for 2024. 6 Start for 2025. 5
(3)　Expected date of the Contract award : 7 June 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

○第２号（No.２）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　窓口タブレットシステムの改修（在留カード読み取りのセルフ化）
2　随意契約の予定日　令和６年６月７日
3、5　第１号の３、５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
6　Summary
(1), (4) and (5)　The same with Notice Above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Additional development of the Teller Tablet System (Self-initiation of residence card reading)
(3)　Expected date of the Contract award : 7 June 2024

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月17日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第2024―１―48号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　営業系システム認証基盤　外部システム認証連携機能の開発・構築　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Sales system authentication platform : Development and construction of external system authentication linkage function 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 6 June 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター院長　武井　洋一
（長野県松本市村井町南２―20―30）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20

①４　②医薬品　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 7　⑥(1)岡野薬品㈱松本営業所　長野県松本市本庄１―５―14、(2)鍋林㈱松本営業所　長野県松本市双葉８番10号、(3)㈱中部日本医薬松本営業所　長野県松本市筑摩２丁目26番17号、(4)中北薬品㈱長野支店　長野県松本市村井町南２丁目10番39号、(5)㈱スズケン塩尻支店　長野県塩尻市大字桟敷212番地、(6)㈱メディセオ　長野県松本市大字笹賀7600―55、(7)東邦薬品㈱松本営業所　長野県塩尻市広丘野村1986　⑦(1)18,877,190円、(2)50,604,028円、(3)87,790円、(4)7,803,023円、(5)126,566,823円、(6)2,346,925円、(7)140,157,253円　⑧ 6. 1. 16　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月17日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
（東京都港区港南一丁目２番70号品川シーズンテラス25階）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13

①７　②新たな競輪競走選手用ユニフォーム等の製作及び発送等業務　一式　③購入等　④指名　⑤ 6. 3. 29　⑥株式会社パールイズミ（東京都墨田区両国２―４―２）　⑦154,767,000円　⑧ 6. 2. 19　⑩株式会社パールイズミ　株式会社ウエイブワン　⑪総合評価

第三種郵便物認可　令和六年五月十七日

発行所　〒100―8477 東京都千代田区大手町一丁目４番２号　独立行政法人国立印刷局　電話　03（3587）4294

定価　一カ月一、六四一円（本体一、五一〇円）　本号一部　一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）